

第 4 財 政 投 融 資

令和 2 年度においては、既に、株式会社日本政策金融公庫等 6 機関に対し、総額 496,135 億円の財政投融資計画の追加を行った。

今回の予算補正においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かして、生産性向上や防災・減災、国土強靱化の加速を図るとともに、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進するため、自動車安全特別会計(空港整備勘定)等 6 機関に対し、総額 14,341 億円(財政融資 14,121 億円、産業投資 200 億円及び政府保証 20 億円)の財政投融資計画の追加を行うこととしている。

1 運 用

(1) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

空港インフラ整備を実施するため、事業費を 1,277 億円計上することとし、このために必要な資金として自己資金等 737 億円を見込むほか、財政投融資 540 億円を計上することとしている。

(2) 独立行政法人都市再生機構

都市再開発事業を促進するため、事業費を 585 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 4 億円を見込むほか、財政投融資 581 億円を追加することとしている。

(3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

高速道路の暫定 2 車線の 4 車線化を加速するため、今後発行を予定している政府保証債

の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。このために必要な資金として、財政投融資 5,000 億円を追加することとしている。

(4) 株式会社日本政策投資銀行

デジタル改革・グリーン社会の実現に向けた取組や防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備等を支援するため、出融資規模を 6,400 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 200 億円を見込むほか、財政投融資 6,200 億円を追加することとしている。

(5) 新関西国際空港株式会社

空港機能強化の取組を推進するため、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。このために必要な資金として、財政投融資 2,000 億円を計上することとしている。

(6) 一般財団法人民間都市開発推進機構

民間都市開発事業を推進するため、事業規模を 20 億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資 20 億円を追加することとしている。

2 原 資

今回の予算補正における財政投融資計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 14,341 億円であるが、この財源としては、財政融資資金 14,121 億円、財政投融資特別会計投資勘定 200 億円及び政府保証国内債 20 億円を予定している。

なお、今回の補正を含め、令和 2 年度財政投融資計画の改定の概要は、次のとおりである。

(単位 億円)

機 関 名	当初計画	改 定			合 計	改定計画
		4 月 30 日	6 月 12 日	今 回		
自動車安全特別会計	—	—	—	540	540	540
株式会社日本政策金融公庫	36,684	93,700	375,810	—	469,510	506,194
沖縄振興開発金融公庫	1,266	2,436	4,146	—	6,582	7,848

(単位 億円)

機 関 名	当初計画	改 定				改定計画
		4月30日	6月12日	今 回	合 計	
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	—	—	2,491	8,202
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	13,200	—	14,450	17,044
独立行政法人都市再生機構	4,339	—	—	581	581	4,920
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	—	—	5,000	5,000	14,800
地方公共団体	29,346	—	102	—	102	29,448
株式会社日本政策投資銀行	9,000	2,000	1,000	6,200	9,200	18,200
新関西国際空港株式会社	—	—	—	2,000	2,000	2,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	300	—	—	20	20	320
小 計	99,040	101,877	394,258	14,341	510,476	609,516
食料安定供給特別会計外 24 機関	33,155	—	—	—	—	33,155
合 計	132,195	101,877	394,258	14,341	510,476	642,671